

東京オリンピック・パラリンピックへの子どもの観戦動員の中止を求める意見書

東京都内の公立・私立幼稚園から高校、特別支援学校などの園児や生徒の約8割に当たる約81万人に東京五輪・パラリンピック競技を観戦させる計画が明らかになっている。

問題となっているのは、子どもに競技を観戦させる「学校連携観戦」である。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会がオリパラ教育の一環と位置付け、チケットの費用を東京都など各自治体が公費で負担し、各学校に割り当てている。全国で約128万人が参加を予定しているとのことである。

新型コロナウイルス感染拡大前に立てられた計画がコロナ禍でもそのまま強行されようとしている。現状の子どもの観戦には次の問題がある。

- 1 競技場への移動が電車やバスなど公共交通機関を利用することとされているが、いまこの通り運用すれば、ワクチン未接種の子どもたちが密になり、感染の危険が高まる。
- 2 変異株は若い世代でも大人と同じように感染しやすく、重症化の可能性が従来よりも高いという指摘もある。この間、変異株による学校クラスターも確認されており、集団で行動すればその危険性は高まる。
- 3 観戦対象にはビーチバレーなど屋外競技も、炎天下のマスク観戦で熱中症の恐れがある。
- 4 学校現場を顧みない、夜間や土・日など休日を含む日程もあり、チケット枠先もありきである。
- 5 観戦当日が授業日の場合、観戦できないと「欠席扱い」(都立学校)になる。

こうした感染拡大の危険性が高まる観戦動員に、保護者や学校関係者からは「事実上の強制だ」との声が上がっており、各区市町村や学校の自主的な意思決定を損ないかねない。

よって、小金井市議会は、政府及び東京都に対し、区市町村教育委員会と学校の自主性を尊重するとともに、東京オリンピック・パラリンピックへの「観戦動員」の中止を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年 月 日

小金井市議会議長 鈴木成夫

内閣総理大臣様
文部科学大臣様
東京オリンピック競技大会・
パラリンピック競技大会組織委員会
東京都知事様

議員案第32号

東京オリンピック・パラリンピックへの子どもの観戦動員の中止を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出する。

令和3年6月25日提出

小金井市議会議員

古畑俊男

片山かおる

たゆ久貴

渡辺大三

森戸よう子